

令和 5年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																															
S221	民間活用型こども家庭援助事業費 (児童家庭支援センター運営事業費)		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費																															
事業期間	平成10年度～	根拠法令	児童福祉法第44条の2、児童福祉法施行規則第38条の2		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16																														
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2																														
1 事業概要			5 事業説明																																			
<p>家庭等の相談に専門的知識をもって対応し、また児童相談所・市町村等との連絡調整・支援を行う、県内3か所の児童家庭支援センターに対して運営事業費を補助する。</p> <p>民間活用型こども家庭援助事業費 (児童家庭支援センター運営事業費) 40,562千円</p>			<p>(1) 事業の目的 児童家庭支援センターは、児童福祉施設の一つであり(児童福祉法第7条・第44条の2)、専門的な知識を持った職員が児童、家庭、地域からの相談に応じる他、市町村に対する専門的助言、児童相談所から受託された児童に対する指導、里親からの相談・支援、関係機関との連絡調整を行う。 児童家庭支援センターは地域における児童・家庭支援の拠点となっているが、その運営費は国・県の補助金により支えられており、国が定める補助基準額に基づき必要な補助をするものである。</p> <p>(2) 事業内容 ア 地域・家庭からの相談に応じる事業 イ 市町村の求めに応じる事業 (例: 児童・家庭の保護等に関する専門的助言、心理士・相談員の派遣) ウ 児童相談所からの受託 (例: 受託された要保護児童・家庭の継続的な把握・支援) エ 里親支援 (例: 里親に対する専門的助言) オ 関係機関との連絡調整 (例: 市町村の要保護児童対策協議会への参加)</p> <p>(3) 効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(補助金額)</th> <th>(相談実人数)</th> <th>(相談延べ件数)</th> <th>(国補助基準額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>34,563千円</td> <td>1,343人</td> <td>8,583件</td> <td>48,336千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>34,563千円</td> <td>1,346人</td> <td>9,281件</td> <td>50,304千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>37,562千円</td> <td>1,527人</td> <td>10,602件</td> <td>50,706千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>37,562千円</td> <td>1,257人</td> <td>9,063件</td> <td>49,644千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>37,562千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国補助基準額 ⇒ ①事務費 (心理担当職員1名+相談担当職員2名分の人件費込み) 基準額: 心理担当職員が常勤の場合 11,796千円、非常勤の場合 7,854千円 ②事業費 基準額: 前年度相談件数に応じて 3,527千円～5,732千円</p>							(補助金額)	(相談実人数)	(相談延べ件数)	(国補助基準額)	平成30年度	34,563千円	1,343人	8,583件	48,336千円	令和元年度	34,563千円	1,346人	9,281件	50,304千円	令和2年度	37,562千円	1,527人	10,602件	50,706千円	令和3年度	37,562千円	1,257人	9,063件	49,644千円	令和4年度	37,562千円			
	(補助金額)	(相談実人数)	(相談延べ件数)	(国補助基準額)																																		
平成30年度	34,563千円	1,343人	8,583件	48,336千円																																		
令和元年度	34,563千円	1,346人	9,281件	50,304千円																																		
令和2年度	37,562千円	1,527人	10,602件	50,706千円																																		
令和3年度	37,562千円	1,257人	9,063件	49,644千円																																		
令和4年度	37,562千円																																					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)																																						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待対策補助金																																						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人=1,425千円																																						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																													
		国庫支出金																																				
決定額	40,562	20,281						20,281	3,000																													
前年額	37,562	18,781						18,781																														

事業内訳書

事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）		
単位事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）	予算額	40,562千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,562	3,000	児童家庭支援センター運営事業に対する補助（3施設）
合計	40,562	3,000	